

二〇二一年度 福山市政に対する要求書

日本共産党福山市議会議員団

高木 武志

河村 晃子

三好 剛史

二〇二十年十二月二十八日

福山市長 枝廣 直幹 様

二〇二一年度福山市の予算編成を市民の命・くらし・福祉最優先に

一、安倍晋三首相が退陣し、9月16日に菅義偉政権が発足しました。浮き彫りになったのは、安倍政権以上の強権政治の危険です。日本学術会議への人事介入はその最たるものです。これは学問の自由を侵害するだけでなく、日本社会全体に委縮をもたらし、言論・思想・良心の自由を侵害するものです。すべての国民に関わる重大問題であり、かつてない広範な人々から抗議の声が上がっています。福山市は、国に対し、違憲・違法の任命拒否の撤回と、「付度」を生み出す強権政治を絶ち、日本国憲法を遵守した政治を築くよう声をあげてを求めます。

二、新型コロナウイルス感染の広がりで、かつてない困難に直面している国民に「自助・共助・公助」と「自己責任」を押し付ける冷酷な姿勢もあらわです。新型コロナウイルス危機を通じて新自由主義社会の破たんが世界でも日本でも明瞭になりました。この路線を根本から転換する事が求められます。

12月21日、菅政権は2021年度政府予算を閣議決定しました。一般会計総額は106兆6097億円にのぼります。コロナ禍で医療・介護の充実を願う国民の声に反し、社会保障の自然増分を1300億円も削減し、介護報酬はわずか0・7%増に過ぎません。検査の強化は不十分で、医療機関への減収補てんは含まれていません。暮らし・営業支援はわずかです。コロナ対応を口実に、行政のデジタル化を推進し、デジタル庁創設に368億円、マイナンバーカード普及のために1001億円も計上しています。また、軍事費は過去最大の5兆3422億円で9年連続の増額となりました。本予算は、コロナ対策としても、日本社会の構造を見直す点でも二重にも三重にも不十分です。予算を抜本的に組み替えること、消費税の5%への引き下げを国に強く求めて下さい。

三、ケアに手厚い社会をつくるために、医療・介護・障害福祉・保育など、ケア労働に携わる人々の待遇の抜本改善が必要です。75歳以上の医療費値上げなど窓口負担増、年金削減など、社会保障削減政策を中止し、拡充へ取り組むよう国へ求めて下さい。国民生活を置き去りにし、軍拡を推進し、大企業を優遇する菅政治から47万人の福山市民の命とくらしを守る地方自治体の役割を發揮することを求めます。

2020年度末約178億円の財政調整基金、総額約380億円の基金を有効活用し、新型コロナウイルス対策、防災、暮らしの向上、福祉拡充、豊かな教育の推進、快適な住環境整備促進に予算配分の重点をおくことを求めます。

四、安民法制、秘密保護法、共謀罪など安倍・菅政権による憲法違反の立法の廃止や、集団的自衛権容認の閣議決定の撤回を国に求めて下さい。核兵器禁止条約を批准するよう国に再度要請し、平和憲法9条を掲げた政治を実現するよう強く求めて下さい。

五、菅政権は気候変動対策を求める世界的な世論におされ、2050年までに温室効果ガスを実質ゼロにすることを施策の目玉としています。石炭火力発電や原子力発電の開発に多額の予算を計上しています。石炭火力や原発はなくし、再生可能エネルギーを主力電源とすることを国に求めて下さい。福山市も「気候非常事態宣言」を行い、実効ある対策を強めることを求めます。

六、大災害時代の到来と言われる今日、不要不急の大型公共事業は取りやめ、防災減災のまちづくりの推進に切り替えることを求めます。

七、福山市は、市幹部と市職員労働組合幹部が協議する「市民サービス向上意見交換会」で、主要な施策を取り決めていきます。これは、地方自治体の主体性を損ない、労働組合の団結権や労働権も侵すものです。地方自治体の独立性を回復し、法令法規を厳守した公正・公平な市政の執行を鋭意進めることを求めます。

同和行政は終了したにも関わらず、未だ部落解放同盟への団体補助金や福山市人権交流センター内に、「部落解放同盟福山市協議会」の事務所を無償貸与するなどの特別扱いはやめること。旧身分を永久化させる部落解放基本条例は策定しないことを、厳に求めます。

《新型コロナウイルス感染拡大対策》

一、いつでも、誰でも、何度でもPCR検査ができるよう、国の予算を抜本的に増額するよう国に求めて下さい。また、福山市も市独自の検査センターを設置し、無料で検査ができるよう体制を整えること。

一、減収している医療機関への支援金を早急に支給すること。また、医療従事者への処遇改善や特別手当など支援を緊急に行うこと。

一、持続化給付金や雇用調整助成金の延長を国に要望すること。福山市として、感染対策機器の補助制度の再創設や、自粛や休業した場合の支援金を早急に創設すること。

一、小学校の35人学級が決まったことは多くの国民の運動の成果です。しかし、「小学校だけ、5年間かけて」という不十分な内容にとどまり文教予算はマイナスです。中学校や高校も含め一刻も早く35人学級を実現し、さらに30人学級へ進めることを求めること。

一、新型コロナによる失業者が増加しつつあります。失業などによる生活困窮者へ、生活保護や生活福祉資金特例、住居確保給付金などの周知と迅速な対応を行うこと。特に、低賃金・非正規雇用の多い女性への影響は深刻であり、労働者の不当な解雇・雇止めや自己都合退職の押し付けをやめさせるため、労働行政の監視と指導を強めること。また、市内の解雇状況を調査し、ハローワークと連携して相談窓口を設置すること。

一、コロナによる営業の悪化で解雇となった人が、「自己都合退職」扱いとなり、緊急小口資金・総合支援資金など利用できないケースがある。当制度の対象となるよう国に要望すること。また、国が実施しない場合は、市として独自支援をすること。